



2024. 10.27 23:00 時点

与党過半数割れの見通し、選挙後の政権維持に不透明感増す

衆院選（定数 465）は 27 日午後 8 時に投票が締め切られ、自民・公明両党で過半数の確保が困難な情勢となっている。自公で過半数を割り込むのは旧民主党に政権交代した 2009 年以来で、石破茂政権は不安定化。大きく議席を伸ばした立憲民主党など野党勢力の連携次第では、政権維持も不透明な状況となりそうだ。

牧原秀樹法相や小里泰弘農相、伊藤忠彦復興相ら現職閣僚の小選挙区での落選が確実となっており、石破政権には大きな打撃となった。公明の石井啓一代表も落選の危機にある異例の事態となっている。

自民は党の派閥の政治資金パーティーを巡る問題が大きな逆風となり、選挙前の 247 議席を大きく下回り 200 議席を割り込む見通しとなっている。自民は政権に復帰した 2012 年以降の 4 回の衆院選で、常任委員会の委員長ポストを独占し、安定して国会運営ができる「絶対安定多数」の議席を確保してきたが、今回はこれを割り込む公算だ。連立与党の公明も、政治資金問題で自民が非公認とした候補への推薦で有権者の反発を招いたことに加え、日本維新の会と初めて激突する構図となった大阪で苦戦し、比例代表との重複立候補を行わない戦略も裏目に出た。

一方、野党第一党の立憲民主党は選挙前の 98 議席から大きく伸ばす見通した。中道・保守路線の野田佳彦元首相が代表となり、政権批判の受け皿としての役割を果たした形だ。国民民主党も政権批判票に加え、手取り収入を増やすとの政策が現役世代に響き、議席を伸ばしそうだ。日本維新の会は、政権批判の受け皿になりきれなかった。

石破首相が勝敗ラインとしていた与党過半数を下回る情勢となったことで、自民党内で責任論が浮上する可能性が高い。首相が政権継続を目指す



場合は、政治資金問題で非公認とした無所属議員を追加公認するか、国民民主党や日本維新の会といった政策に近い一部野党との協力が必要となる。

今後の政治日程	
2024年11月5日	米大統領選挙
7日?	特別国会召集（首相指名選挙）←選挙結果によって日程は変動
15日	アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議（ペルー）
18日	20カ国・地域（G20）首脳会議（ブラジル）
11月下旬～12月上旬?	臨時国会召集、24年度補正予算案？←選挙結果によって日程は変動
12月下旬	25年度予算案、税制改正決定
2025年 1月	通常国会
夏	東京都議選、参院選